

TCFD 提言に基づく情報開示（2024 年度）

はじめに

東洋水産グループは、TCFD 提言フレームワークの 4 つの開示項目「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」のうち「戦略」の検討に重点を置き、2023 年度は国内即席麺事業及び低温食品事業についてシナリオ分析を行い、2024 年度は海外即席麺事業についてもシナリオ分析を展開しました。シナリオ分析では、IEA や IPCC 等の国際機関が公表している関連情報に基づき、外部シナリオとして 1.5°C シナリオと 4°C シナリオを選択し、2030 年度時点の気候関連のリスク及び機会を特定したのち、その財務的影響と対応策を検討しました。

なお、「指標と目標」では、当社グループの温室効果ガス(GHG)削減(国内グループのみ)と認証パーム油への代替率の目標、国内及び海外グループを対象とした Scope1,2,3 排出量の直近年度の実績値を開示しております。なお、海外グループの Scope3 排出量については、2024 年度から算定しております。

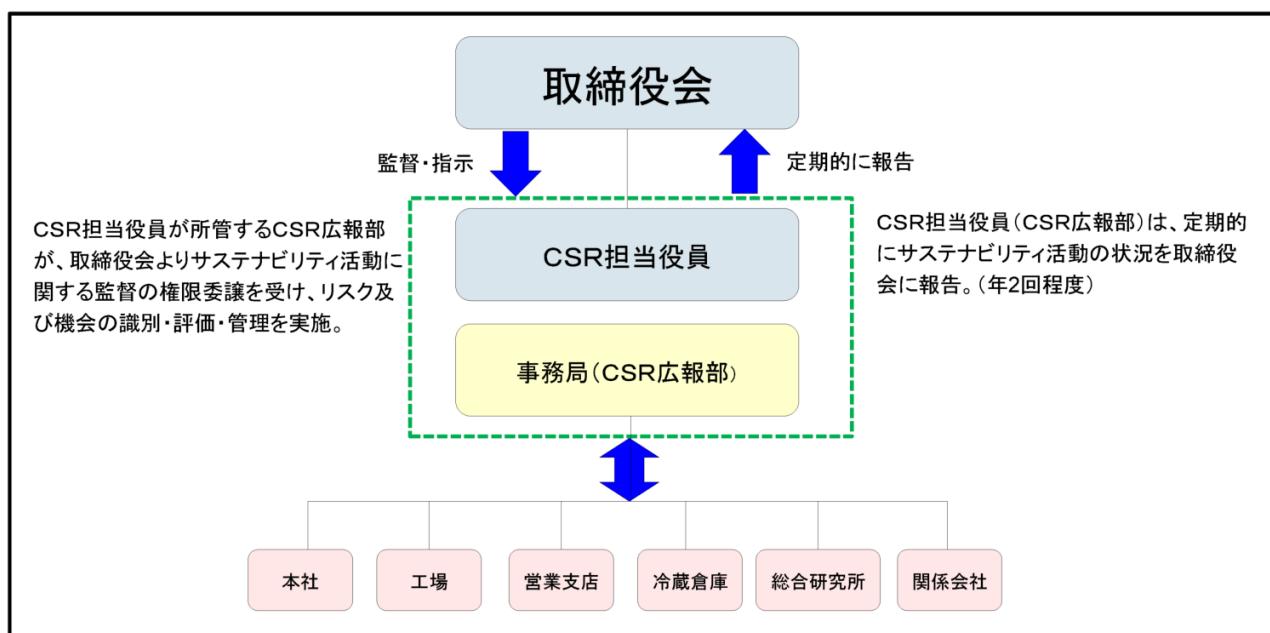
今後も、シナリオ分析や GHG 排出量算定の対象事業・地域を拡大するとともに、特定したリスク及び機会への対応策の検討をさらに進め、開示情報の拡充に努めます。

ガバナンス

東洋水産グループの持続的な成長には、持続可能な社会の実現が不可欠だと考えています。そこで、当社グループでは、スローガン「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」のもと「食」の事業を通じた「5つの笑顔（お客様、社会、次世代、地球、社員）」の実現と SDGs への貢献を目指しております。

これまで、当社グループでは、気候変動を含むサステナビリティに関する各事柄について、該当する部署の担当役員が適宜把握及びチェックできる体制を整備しており、代表取締役が全体を統括することで、的確迅速な企業意思の決定ができるよう取り組んでまいりました。

今後は更なるサステナビリティ取組推進のため、2025 年度より CSR 広報部が、取締役会より気候変動対策を含むサステナビリティ活動に関する監督の権限委譲を受け、気候変動を含むサステナビリティに関するリスク及び機会の識別・評価・管理を実施し、CSR 担当役員は定期的に取締役会へ報告いたします。取締役会はこれらの報告を受け、協議し、CSR 広報部への監督・指示を行います。



上記のガバナンス体制の構築について 2025 年 3 月 14 日開催の取締役会にて協議されました。その後、業務分掌の規程改定の決裁を経て、決裁事項として、取締役会へ共有されております。今後、これまで以上に取締役会におけるサステナビリティ推進に関する監督機能の強化に努めてまいります。

戦略

1. シナリオ分析の前提

当社グループは、TCFD 提言のフレームワークに沿った気候変動によるリスク及び機会を評価するためにシナリオ分析を実施し、その対応策の検討に取り組んでいます。

分析対象は当社グループの事業として重要な位置づけにある国内即席麺事業、低温食品事業、海外即席麺事業とし、2030 年度時点における移行リスク、物理リスク及び機会を特定し、その財務的影響と対応策を検討しました。リスクシナリオとして既存の政策と規制のまま推移する世界である4°Cシナリオと、2100 年の温度上昇を 1.5°C以下に抑制する 1.5°Cシナリオという2つの外部シナリオを想定しました。

以下、昨年度及び今年度に実施しました気候リスクのシナリオ分析の前提条件についてまとめます。

対象範囲	国内即席麺事業、低温食品事業、海外即席麺事業
時間軸	2030 年度

	想定内容	参照シナリオ※
1.5°Cシナリオ	2100 年の世界平均気温の上昇を産業革命前比で 1.5°Cに抑えるために、脱炭素に向けた政策・規制の導入、技術開発、またステークホルダーの意識変容が進展するシナリオ。	<ul style="list-style-type: none">IEA Net Zero Emissions (NZE)IPCC SSP 1-1.9
4°Cシナリオ	2100 年の世界平均気温が産業革命比で 4°C上昇し、気象災害が増加するシナリオ。政策・規制、技術、ステークホルダーの意識や行動は既存のまま推移すると想定。	<ul style="list-style-type: none">IEA Stated Policies Scenario (STEPS)IPCC SSP 5-8.5 シナリオ

※ 参照シナリオの概要：

IEA NZE…世界エネルギー機関(IEA)による 1.5°C相当シナリオ。2050 年にネットゼロを達成するシナリオ。

IEA STEPS…世界エネルギー機関(IEA)による 4°C相当シナリオ。既存の政策のまま追加的な施策がなく推移するシナリオ。

IPCC …気候変動に関する政府間パネル

IPCC SSP1-1.9…IPCC による 1.5°C相当シナリオ。2050 年頃に CO₂排出量が実質ゼロになり、2100年時点の気温上昇が 1.5°Cに抑えられる。

IPCC SSP5-8.5…IPCC による 4°C相当シナリオ。CO₂排出量、平均気温ともに上昇し続け、2100 年にかけて 4°C以上気温上昇すると想定。

2. シナリオ分析結果と対応策

【気候変動関連のリスク】

シナリオ分析にて特定された、国内即席麺事業、低温食品事業、海外即席麺事業におけるリスクのうち、優先度の高い項目とその対応策は下記の通りです。

※各行の上段が国内即席麺事業、低温食品事業の財務影響、下段が海外即席麺事業の財務影響を示す。

カテゴリ	サブカテゴリ	リスクの内容	関連するバリューチェーン上のプロセス	財務影響※(2030年)		対応策
				1.5°C	4°C	
法制度・政策リスク	脱炭素政策	カーボンプライシング導入の場合、上流取引先のコスト増加分が価格転嫁され、原材料の調達コストが増加する。	原材料調達、購買物流	大	—	<ul style="list-style-type: none"> 包装材の省資源化 認証パーム油など環境負荷の少ない原材料活用 価格転嫁戦略の整備
				大	—	
法制度・政策リスク	脱炭素政策	カーボンプライシング導入の場合、製造拠点での製造コストが増加し、製品への価格転嫁が進まない場合、収益低下リスク及びなる。	製造、全般管理	大	—	<ul style="list-style-type: none"> 代替燃料や自然冷媒への切り替え 製造工程の効率化など、製造プロセスにおける省エネ化を推進 製造の知識・技術の伝承 再生可能エネルギーの導入拡大 価格転嫁戦略の整備
				大	—	
法制度・政策リスク	脱炭素政策	カーボンプライシング導入の場合、物流コストが増加する。	出荷物流、購買物流	小	—	<ul style="list-style-type: none"> 共同配送の実施、配送拠点の統廃合による配送効率の向上 需給予測の向上 モーダルシフト(鉄道輸送の採用)への取り組み EVやバイオ燃料利用など、環境負荷の小さい運搬サービスへの転換
				—	—	
市場リスク	原材料コストの高騰	<ul style="list-style-type: none"> 温暖化の進行に伴う災害の多発による原材料の不作、価格高騰、供給難による資材変更、調達先の見直しによるコストが増加する。 環境負荷に関する社会的な要求事項が高まり、環境負荷の低い原材料の利用せざるを得なくなり、調達コストが増加する。 	商品企画、原材料調達	大	小	<ul style="list-style-type: none"> 調達先の地理的分散の推進 認証パーム油の調達率の向上 代替原材料の研究開発 原材料の共通資材化の推進 包装材の省資源化
				大	大	
評判リスク	ステークホルダーによる懸念	環境対応の遅れによるステークホルダーの不安、またはマイナスのフィードバックの増加により、商品/サービスの需要が減少し、売上が減少する。	販売・マーケティング	小	—	<ul style="list-style-type: none"> 認証パーム油等、持続可能な原材料・資材の調達を拡大 CDP等、気候関連の情報開示への対応
				—	—	
物理的急性リスク	異常気象(台風・洪水)の深刻化	<p>気象災害により、売上が減少する</p> <ul style="list-style-type: none"> 原材料が調達できなくなることによる操業停止 自社の工場内浸水、倉庫の電源喪失による操業停止 交通網の混乱によって出荷物流における配送が停止する 	原材料調達、購買物流、製造、出荷物流、全般管理、出荷物流	中	中	<ul style="list-style-type: none"> 新規拠点を建築する際、気象災害のリスクを考慮して立地を検討する 拠点の設備における浸水被害抑止・軽減 適正在庫の見直しや在庫場所の分散化 調達先の分散や代替調達先の確保 操業の継続に不可欠な代替人材の育成 対応方針の策定・定期的な見直し・演習
				中	中	

※国内即席麺事業、低温食品事業の財務影響は影響額10億円以上が「大」、5~10億円未満が「中」、5億円未満が「小」を示す。

海外即席麺事業の財務影響は影響額30億円以上が「大」、5~30億円未満が「中」、5億円未満が「小」を示す。

※海外即席麺事業の影響額は、1米ドル=150円として換算。

※4°Cシナリオではカーボンプライシングが導入されないという仮定のもと、同項目の財務影響は1.5°Cのみ想定。

【気候変動関連の機会】

シナリオ分析の結果、エネルギー利用の少ない簡便商品の開発、環境配慮型の包装や原材料の採用拡大、汁なし・冷し系の商品ラインナップの拡充と販売期間の見直し等、気候変動の影響を受けづらい商品企画・設計によって売上が増加するという機会を特定しました。脱炭素化への機運が特に高まる1.5°Cシナリオでは、消費者の気候変動への関心も高まるものと仮定し、調理時のエネルギー利用が少ない簡便商品や、環境に配慮した包装や原材料を採用した商品の需要が拡大すると想定しています。また、21世紀末にかけて気温が上昇し続ける4°Cシナリオでは、特に汁なし・冷し系の商品や備蓄品としての需要が高まると想定しています。

リスク管理

東洋水産グループの業務執行に関するリスク管理については、当社グループの事業継続や安定的発展を目的に、各部にて自部門に内在するリスクの識別・分析・評価を行っております。各部においては、当該リスク管理プロセスにおいて特定した業務執行に関するリスクを踏まえながら、気候変動を含むサステナビリティ課題の分析を実施し、サステナビリティ関連のリスク及び機会の識別・評価を進めております。識別・評価したリスク及び機会に対して策定した対応策については、各部でその優先度や重要性に応じて進捗状況のモニタリングを行い、必要な対応を検討しております。その中でも、「気候変動への対応」を重要な課題の一つと認識し、2023年度はGHG排出量実績の国内グループのスコープ3への拡大、2024年度は国内即席麺事業及び低温食品事業を対象に、TCFDに基づく開示を行いました。上記の結果は、CSR広報部担当役員より、取締役会へ報告されております。また、2025年度以降のリスク管理における体制につきましては、「(1)ガバナンス」に記載のとおりであります。

指標と目標

東洋水産グループが設定した気候変動に関する指標及び目標は下記のとおりであります。

1. 目標

目標の対象範囲は、CO₂排出量及びフロン漏洩量については国内グループのみであり、認証パーム油への代替率についてはグループ全体であります。

項目	2030年度目標	2024年度実績	対応策
CO ₂ 排出量 (原単位)	20%削減	22.2%削減	<ul style="list-style-type: none">包装材の省資源化認証パーム油など環境負荷の少ない原材料活用代替燃料や自然冷媒への切替製造工程の効率化等、製造プロセスにおける省エネ化製造の知識・技術の伝承再生可能エネルギーの導入拡大
フロン漏洩量 (CO ₂ 換算)	85%削減	69.4%削減	<ul style="list-style-type: none">自然冷媒機器及び温暖化係数の低い冷媒使用機器への切り替え推進漏洩未然防止に向けた点検の励行漏洩発生時の再発防止対策の徹底
認証パーム油への代替率	100%	81.6%	認証パーム油の調達率の向上

※ 基準年度は2018年度となります。

※ CO₂排出量の対象範囲はScope1、Scope2及びScope3の一部(自社商品配送に伴う排出量)であります。

※ フロン漏洩量について影響が大きい冷蔵事業、低温食品事業が国内中心であるため、国内グループを対象として目標を設定し、施策を進めております。

※ 調達先の地理的分散の推進、代替原材料の研究開発、原材料の共通資材化の推進、包装材の省資源化については、取り組みを行っているものの、グループ全体としての具体的な目標については設定しておりません。今後、取り組みを進める中で検討し、目標を設定する方針であります。

2. GHG 排出量実績

直近年度における Scope1,2 排出量は以下の通りです。国内及び海外グループを対象としています。

		単位	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
国内	Scope1	千t-CO ₂	95.5	90.0	89.9	90.1	89.4	78.5	79.5
	Scope2		95.8	93.9	92.5	91.6	90.8	87.5	91.6
	Scope1+2 (合計)		191.3	183.9	182.3	181.7	180.2	166.0	171.1
海外	Scope1	千t-CO ₂	72.9	77.6	76.4	76.2	93.5	88.5	88.8
	Scope2		30.3	31.5	28.4	28.7	31.4	27.3	27.0
	Scope1+2 (合計)		103.3	109.1	104.9	104.9	124.8	115.9	115.9

※ GHG 排出量算出の根拠

電力：電気事業連合会 2009 年度実績に基づく使用端 CO₂ 排出原単位(0.351 kg-CO₂／kWh)を使用。

電力以外：地球温暖化対策の推進に関する法律の換算係数を使用。

使用冷媒：環境省「フロン類算定漏えい量の算定・報告に用いる冷媒種類別 GWP 一覧」を使用。

※ 四捨五入表記のため、数値の和・差と合計が一致しない場合があります。

2022 年度、2023 年度、2024 年度における Scope3 排出量は以下の通りです。2024 年度から対象を海外グループに拡大し、国内及び海外グループにて算定を行いました。

国内グループにおける Scope3 排出量

カテゴリ	2022 年度		2023 年度		2024 年度	
	単位 (千t-CO ₂)	比率 (%)	単位 (千t-CO ₂)	比率 (%)	単位 (千t-CO ₂)	比率 (%)
1 購入した製品・サービス	701.7	85.2%	669.6	77.0%	675.5	75.6%
2 資本財	31.1	3.8%	39.1	4.5%	57.7	6.5%
3 スコープ 1, 2 以外の 燃料及びエネルギー活動	35.5	4.3%	33.9	3.9%	35.4	4.0%
4 輸送、配送(上流)	40.8	5.0%	35.8	4.1%	35.3	4.0%
5 事業から出る廃棄物	3.7	0.4%	3.7	0.4%	3.8	0.4%
6 出張	0.6	0.1%	0.5	0.1%	0.6	0.1%
7 雇用者の通勤	2.3	0.3%	2.3	0.3%	2.3	0.3%
8 リース資産(上流)	(対象外)	-	(対象外)	-	(対象外)	-
9 輸送、配送(下流)	2.9	0.4%	3.4	0.4%	3.6	0.4%
10 販売した製品の加工	(対象外)	-	(対象外)	-	(対象外)	-
11 販売した製品の使用	-	-	77.0	8.9%	74.9	8.4%

12	販売した製品の廃棄	4.3	0.5%	3.6	0.4%	3.6	0.4%
13	リース資産(下流)	0.9	0.1%	0.9	0.1%	0.9	0.1%
14	フランチャイズ	(対象外)	-	(対象外)	-	(対象外)	-
15	投資	(対象外)	-	(対象外)	-	(対象外)	-
合計		823.8	100%	869.8	100%	863.6	100%

※ 対象組織は、2023 年度までは東洋水産グループの国内生産工場・冷蔵倉庫・オフィス。

※ サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.3.4)に基づき算定。

※ カテゴリー4、9 については 2023 年度より新たにベンダー工場分を追加して算定。

※ カテゴリー11 については 2023 年度より算定。

海外グループにおける Scope3 排出量

カテゴリ	2024 年度	
	単位 (千t-CO ₂)	比率 (%)
1 購入した製品・サービス	533.5	82.0%
2 資本財	17.8	2.7%
3 スコープ1, 2 以外の燃料及びエネルギー活動	22.9	3.5%
4 輸送、配送(上流)	38.3	5.9%
5 事業から出る廃棄物	3.0	0.5%
6 出張	0.2	0.0%
7 雇用者の通勤	7.4	1.1%
8 リース資産(上流)	(対象外)	-
9 輸送、配送(下流)	25.5	3.9%
10 販売した製品の加工	(対象外)	-
11 販売した製品の使用	(対象外)	-
12 販売した製品の廃棄	1.7	0.3%
13 リース資産(下流)	(対象外)	-
14 フランチャイズ	(対象外)	-
15 投資	(対象外)	-
合計	650.3	100%

※ 2024 年度分より新たに算定を実施。

※ 対象組織は、東洋水産グループの海外生産工場・オフィス。

※ 米国環境保護庁「Scope 3 Inventory Guidance | US EPA」や USEEIO(米国版環境産業連関表)、英国環境食糧農村省の係数を使用して算定。

※ 今後の算定対象活動や算定方法の精緻化に伴い、数値が変動する可能性があります。